

アメリカ大統領選挙の見通しと日本の安全保障への意味合いについて

国際情勢総合分析評価研究所・上級研究員 古川勝久

2004年9月16日

政策海外ネットワーク(PRANJ) ワークショップ

I. 内政：大統領選挙の見通し

1. アメリカ政治のトレンド：共和党優位をもたらす政治構造

2002年11月選挙で共和党が勝利を収め、アイゼンハワー政権以来、実に五十年ぶりに上下両院とホワイトハウスの全てを共和党がリードすることになった。共和党内には、宗教右派、ウォールストリート・リパブリカン、国防右派、リベラルリアンなど、様々なグループが存在するが、これら諸グループ間の結束力が極めて強固になった点が指摘できる。このような結束力強化をもたらした要因として様々な要因があげられるが、中でも特に2001年度の大規模減税政策に加えて、9・11事件以降、国土・国家安全保障関連の諸問題に対するブッシュ政権の政策が極めて重要な影響を及ぼしたものと考えられる。

もとより、アメリカは「50%－50%国家」とも命名される。これは、選挙では共和党と民主党がほぼ互角の票数を確保してきた現状を指している。ある政治学者の研究によれば、1991年から2000年までの全ての選挙の票数を足すと、共和党票は2億4百万票、民主党票は2億3百万票になり、両党の総獲得票数はこの10年間でほぼ同数だった。1996年と2000年の大統領選挙でも、それぞれクリントンは総票数の49%、ブッシュは48%を獲得しただけで、いずれも接戦だった。2000年選挙では民主党は都市部、共和党は地方でそれぞれ圧倒的な優位を占めており、「50%－50%国家」は二つの政党間で互いに異なる大きな政治的基盤を分かち合う政治構造となっており、中間無党派層の規模は比較的小さい。過去の歴史を振り返ると、1890年代から1930年初頭までは共和党が、それ以降から1980年代までは民主党が連邦議会をほぼ独占しており、この10年間に見られる「50%－50%国家」現象は歴史的にみても米国では例外的なケースといえる。

このように民主党の優位を共和党が崩してきた主な背景として、まず**共和党が、従来民主党が優位を占めていた地域や投票者層に支持基盤を着実に拡大してきた**ことがあげられる。一九九〇年代を通じて、アメリカでは**個人投資家や新移民**が急増したが、共和党がこれらの層を掌握しつつある。もともと新移民層は社会的には保守的な傾向があり、2002年11月の連邦議会選挙では、移民が多数派のフロリダ州とテキサス州で共和党は勝利を収め、カリフォルニア州でも民主党の多数派に押し迫る

勢いを見せた。

アメリカにおける保守主義の支柱

- ・ **憲法主義：個人の権利保護**→民主主義は本来、リベラリズムとは対極の概念。
- ・ **新地域開拓のダイナミズム**：南部、南西部の開拓と発展→人工密集地域の欧州との違い
→ 安い労働力と土地を求めて、毎年5マイルのペースで、南部、西部へと人口の中心が現在も移動中。
- ・ **「モラル十字軍」の歴史**：欧州キリスト教社会の封建主義との相克。そして、魔女狩り、飲酒取り締まり、共産主義に対する勝利、タバコ会社に対する制裁、独裁主義政権などとの対立の歴史。

1964年のゴールドウォーター・デモクラットが、70年代にニクソン・デモクラット並びに新保守主義派へ、そして80年代にはレーガン・デモクラットへと発展を遂げる。

共和党がこうした支持基盤拡大に成功した要因として、**ブッシュ政権が掲げる「思いやりのある保守主義」政策**が指摘される。貧困、麻薬、教育など、伝統的には民主党が主に扱ってきた政策課題に対して、共和党が保守的な手法を採用しながらも現実的な姿勢で取り組み始めた。これら社会政策の施行にあたり、共和党は政府支援金の受益者により多くの選択肢を与える一方、より厳しい目標を設定する方法を採用している。また、共和党が教育改革に本格的に取り組みはじめたことで、必ずしも民主党だけが社会政策を重視しているわけではないことが実証された。ブッシュ政権は減税を通じて「小さな政府」を目指すのが、必ずしも「反政府」というスタンスではないことも同時に示された。

他方、**民主党は共和党よりも支持基盤が脆弱化**しつつあり、2002年選挙では、経済政策でブッシュ政権の政策に対する代替案を提示できなかった上、対イラク武力行使を巡って民主党内が二分してしまった。さらに中長期的な構造要因として、従来、支持基盤として頼りにしてきた**労働組合の組織率が低下**する傾向が続いており、労働組合の組織力とその影響力が弱体化している。また、**アフリカ系米国人層では民主党支持者が多いが、彼らの投票率も低い**。

以上の要因により、ブッシュ政権には「50%–50%国家」現象を打ち破り、共和党優位の政治構造を確立できる潜在的可能性が少なくともある。¹ このためにも**共和党は、社会政策改革を求める都市近郊部の中間層、保守的なブルーカラー労働者層、犯罪と麻薬から開放された元貧民街の住民層**など、さらに**新たな支持層の確立を模索**している。実際、ニューヨーク前市長のルディー・ジュリアーニー氏は、このような**試みが市政レベルで可能なこと**を実証した。

¹ しかし、エンロン社などの大企業の会計捜査などのスキャンダルに対する対応を巡り、ブッシュ政権が積極的な姿勢をうちだせなかったため、共和党政権と大企業とは癒着しているとの印象が作り出されたのは、このような新たな支持基盤構築の妨げとなっている点を指摘しておきたい。

さらに、このような現実的な社会政策を施行する他方で、ブッシュ政権は「小さな政府」を目標に、**イデオロギー色の強い減税政策**も施行してきた。共和党保守内には政策や価値観を巡って様々な差異を有するグループ（libertarian 派、new right 派、新保守主義派など）があるが、これらほぼ全てのグループが共通して支持するのは減税政策である。共和党内の結束力を一段と強化することを狙った政策である。

その上、9・11 事件以降現在に至るまで、様々な共和党内の派閥をまとめ上げているのは、イデオロギーとしての「減税」政策に加えて、「国土保全」、「国家安全」を巡る政策であるといえる。9・11 事件によりブッシュ大統領の支持率が上昇、経済を除く他の国内課題に比べて、国土・国家安全保障政策が圧倒的に重要な主要テーマとなった。ロシア、中国、北朝鮮などへの対外政策を巡る共和・民主両党間の差異が以前に比べればさほど小さくなって上、両党ともに国土安全保障省創設について合意、さらにテロ対策として民主党は国防予算増加を、共和党は海外援助増加をそれぞれ支持するようになった。国土・国家安全保障政策は、ほぼ大統領の占有事項とさえみなされがちな側面が強い。

従来、共和党内では様々な政策課題を巡って派閥間で対立があったが、9・11 事件を契機に、これら諸政策を軸に保守系右派団体が大連合を組み、党内結束力が高まり、その結果が2002年11月の米国統一選挙における共和党の勝利に結実したといえよう。

米国内における投票率は、日本同様に歴史的に低下傾向にあり、本年の大統領選挙でも約 50%前後の投票率に留まる可能性が指摘されている。なぜ人々は投票に行かなくなってきているのか？この理由として、政治学者は様々な要因を挙げている。

- ・地域コミュニティの崩壊
- ・議会が決める政策プログラムの貧弱さ
- ・高いコストをかけて規制をしても、目立った成果が見受けられ難い
- ・他の国々よりも、ヘルスケアなどの状況はよくないか、どっこいどっこい。

選挙では、浮動票だけでなく、むしろ**固定票を確実に抑える**ことが候補者にとって大きな課題と考えられている。2004 年の大統領選挙が過去の選挙と大きく違う点は、外交・安全保障問題が経済問題よりも重視されている点である。これは 1968 年以來のことである。また、ブッシュ政権になってから、米国の政治は、共和党と民主党の間で党派性を巡る分裂がより鮮明化してきた。² 一般的に、

² ブッシュ大統領の支持率は、共和・民主両党の間で大きな開きがある。また、ブッシュ政権に批判的な人口は、カリフォルニア州やニューヨーク州など、主に沿岸部に集中しており、支持派は南部や西部に集

人口が増えつつけている都市近郊居住者の間では、民主党よりも共和党を支持する比率の方が高く、総じていえば、中長期的に米国社会の保守化が進む傾向が指摘されている。³

投票率が低い中では**固定票の重み**が増す。共和党内では、この10年間で、**クリスチャン連合**に見られるような**キリスト教福音主義派の政治力の増強**が顕著である。十年前に、共和党内と自称するメンバー内で福音主義派は30%代後半だったが、現在、これがほぼ50%弱にまで増強している。現在のブッシュ大統領が、キリスト教福音主義派の政治力をはじめて88年大統領選挙の際に立証したと報道される。2000年の大統領選挙の際、教会に毎週一度以上通う人々の79%がブッシュ候補に投票していた。

さらに、移民が増えたことなどで、アメリカに「**文化戦争**」があるとの見方も強い。例えば、サミュエル・ハンチントン教授は、アメリカ人の主流派は自らの文化のオリジンを求めて、キリスト教への信仰を強めていると指摘する。

また、共和党戦略家やメディアなどでは、共和党がケーブルテレビやラジオなどでの**新たな保守系メディア**を活用して、支持基盤を拡張してきたとされる。

さらに、このような流れを情報技術革命がブッシュしたとも考えられる。インターネットの普及で、人々は価値観を多様化させるよりも、自らの信念を固めるための情報収集のためのツールを容易に確立できるようになった。**インターネットの普及が、果たして価値観の多様化を促進するのか、あるいは価値観の両極化を推進するのか**、今後の検証が求められよう。

2. 2004年大統領選挙の動向

共和党内に対抗馬がないことは、ブッシュ大統領にとり極めて有利である。**歴史的にみても、党内で対立候補がない現役の大統領が、大統領選挙で負けた前例はほとんどない**。また、現役の大統領が引き続き再立候補する場合、その選挙は、大統領の業績に対する事実上のレファレンダムとなる。今後、ブッシュ大統領の支持率が大幅に下落する要因があるかどうかポイントとなる。

もし民主党のジョン・ケリー大統領候補が勝っても、米国の保守化傾向は様々な分野で今後もしばらくは継続されるものと考えられる。

中している。

³ 都市近郊にすむアメリカ人の比率は、1950年代に約25%程度だったのが、今日、約50%にまで上昇している。ただし、これら都市近郊にすむ人々の中では、共和党の一大勢力である宗教右翼に対する嫌悪感が強い。他方、民主党内では、党内に影響力が強い左派活動家グループに対する嫌悪感も強い。

II. 米国内政治の安全保障面へのインプリケーション

1. 共和党・民主党の間のマクロ戦略面での相違——あまり無し

マクロな視点で米国の外交・安全保障政策全般を見渡すと、民主党と共和党の間では、国家目標を巡る差異はあまり見受けられない。特にミサイル防衛などにみられるように、国土安全保障を重視する傾向は両党内で強い。むしろ両党間の違いというのは、目標達成のために、国連システムと同盟システムの各々をどれだけ重視するかという相対的なものでしかないようだ。

非常に単純化して言えば、共和党が同盟ネットワークを重視するのに対して、民主党は国連を重視する特徴がある。とはいうものの、ブッシュ政権もイラク再建の困難な経験を通じて、国連を無視できない現実をすでに学んだ。また民主党も、国連が機能しない場合には、同盟システムに頼ってきた点で、ブッシュ政権とあまり差が見受けられない。ましてや、米国が孤立主義に走る傾向など、党派を超えてほとんど見受けられない。テロとの戦い、大量破壊兵器の拡散問題に対処するためにも、米国は好むと好まざるとに関わらず、海外に関与せざるをえない。論争を呼んだブッシュ政権の「先制攻撃ドクトリン」も、対イラク戦での使用が最初で最後だろう。もはやこれ以上の戦争を行う余力など、予見しうる将来にわたって米軍にはない。まさに先制攻撃ドクトリンは一回ぽっきりの使用で、「原爆のようなもの」（岡崎研究所・阿久津博康研究員）である。

他方、米民主党内でも、90年代以降、最終的に武力行使が不可避と判断した場合、必要とあらば単独でも武力行使に踏みきるべしとの考え方は定着している。91年湾岸戦争は「日本外交の敗北」とよく評されるが、米民主党にとっても大きなショックだった（米戦略国際問題研究所のジェームス・マン氏の指摘）。戦争による多数の米兵戦死者を恐れて、民主党議員の中には開戦慎重論が多かったが、いざ戦争に踏み切ってみると米軍は最小限の戦死者だけでイラクに圧勝してしまった。これは民主党にとって大きな転機となった。その後、コソボやルワンダなどにおける民族虐殺を経験して、「人道問題解決のために武力介入すべき」とする勢力が民主党内に出てきた。ちなみに前述のバーガー氏は、昨年の対イラク戦直後、「ブッシュ大統領のイラク政策を全面的に支援する」と公言していた。

2. 日本へのインプリケーション

民主党の場合、日本を単なる金ヅルとして見なす人物が多い。民主党はヨーロッパ系移民が主流である上、アジアにおいては同盟よりも国連を重視する傾向があるため、結局、フランス、ロシア、中国の4か国を重視する。このため、中国を中心にアジアにおける地域安保システムを考えるので、日本や韓国はパズルの中で残った部分を埋める役割しか期待されない。意思決定には表向きだけ参画して

いるかのようになるが、事実上、決められた政策に対する資金拠出が主な役割となろう。ちなみに日本が国連安保理常任理事国入りできる可能性はきわめて低い。

[参考コラム：なぜアメリカ右派はヨーロッパを軽視してきたのか？]

アメリカ共和党が伝統的に欧州諸国を軽視する理由は、アメリカ建国時にまで遡る。現在、アメリカ共和党内で有力な強硬派の一つは、宗教右翼グループであるが、中でもキリスト教福音派プロテスタント教徒の影響力が強い。米国建国以来、彼らは連綿と強い影響力を維持してきた。アメリカ建国にあたり、彼らは、欧州大陸を腐敗した封建主義的カソリック教徒の国とみなして忌み嫌い、アメリカに移住してきた経緯がある。彼らは、欧州とは訣別して、かわりに米国を「神聖なる新しい神の国」として作り上げ、アメリカの新しい理念をアジアや中南米などの未開発地域へと普及することをミッションとみなしてきた。二十世紀初頭は米国にとって「孤立主義の時代」とよく評されるが、これはあくまでも欧州大陸に対する孤立主義であって、同時期にアジアやラテンアメリカ諸国に対しては、米国は軍事力を行使してまで積極的に介入していたのが現実である。アメリカ国内の右派が、欧州諸国を軽視する背景には、このような歴史的経緯が影響している。

III. 最後に：在ワシントンDC日本人研究者へのインプリケーション

- ・日本をテーマにしたプロジェクトは、ほぼ壊滅。もう今後もあまり見こみなし。
- ・イギリスと日本の立場の違い：日本同様、米国の主要同盟国のイギリスに関しても、たしかに研究プロジェクトはDCにないが、だから日本プロジェクトがなくても特にあせる必要がないという議論にはならない。米英間では様々な政府レベルで密な連携ネットワークが存在するのに対して、日本の場合、これがない。特に日本のインテリジェンス能力の貧弱さは問題。
- ・これからは、日本よりもファンクショナルなテーマを中心とする必要がある。機能的なテーマ設定の中で、主にアジア地域などで日米が共同で果たせる役割について考える必要あり。
- ・「情報」はインテリジェンスだけでなく、学術研究分野でも重要。良質な情報を得て、正確な分析を試みることは重要。→ **経済分野の専門家と安保分野の専門家との間でよりシステムティックな連携も重要。**
- ・そうした枠組みのプロジェクトで、アメリカの中堅、若手学者、各国の大使館の一等書記官などと人脈を作るのはきわめて効果的。ぜひとも海外の優れた、よい人脈をつくって。
- ・日本のメディア、政府、専門家などに、正確な情報や新しい分析を伝えることはもちろん、海外主要メディア、並びに学会誌などへの情報発信が必要。OP-ED はとにかくドンドン書いて頂きたい。
- ・「知った以上は知らせる義務がある」

以上